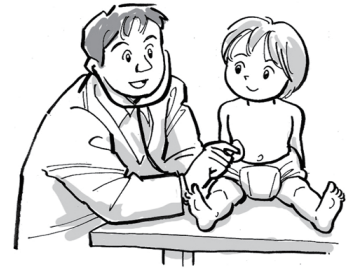


7月
臨時議会

緊急の新型コロナ対策を決定

18歳以下のすべての子どもに1万円の商品券配布



日本共産党は、
新型コロナ対策の
柱の一つとして、
全住民、あるいは
すべての子育て世
帯を対象に、一律
の経済的支援を行
うことを一貫して
求めてきました。
券配布はひとりの
万円と規模は十
分ですが、大きな
一歩前進です。



＜交付金以外の補助などにより実施するもの＞

- ひとり親家庭への特別給付金
子ども一人なら5万円、第2子以降3万円など（※一部、制限あり）
- 保育園、児童館などへの感染防止補助
1施設につき感染防止品購入50万円、事業補助も別に50万円など
- 学校施設への感染防止対策
手洗い場の蛇口のレバーへの取替、リモート会議用備品購入、給食センターへのエアコン設置、840万円分の消毒液等の感染防止用品購入など

＜交付金を使った市の単独の事業＞

- 子育て世帯への商品券の配布
- 災害の避難所への感染防止用品の備蓄
阿寒川洪水を想定して18か所に感染防止用品、段ボールベットなどの備蓄
- 学校の窓への網戸設置
- 介護・障がい施設のオンライン面会用の機材補助
1か所10万円補助
- 漁協への支援 1組合200万円ずつ
- 貸し切りバス事業者への支援 1社につき1500万円ずつ
- 飲食店・宿泊施設の感染防止補助
飲食店20万円、宿泊施設は40-60万円
- 修学旅行・合宿誘致の支援 貸切バス補助など総額3490万円
- 阿寒湖カムイルミナの代替イベントへ補助 600万円
- ピーチアビエーション新規路線への補助 660万円
- 市民文化会館・まなぼっとホール利用料半額補助

新型コロナ対策の国の第二次補正予算に、地方自治体向けの臨時交付金の追加分2兆円が盛り込まれました。釧路市には3億円あまりが交付予定です。他

の国の補助を受けた事業とともに、9月議会を待たず先行実施する交付金の事業が決まりました。たので、お知らせします。



今の時期のGo Toキャンペーンには反対

新型コロナの感染者が次々生まれるなかで、旅行需要の喚起を狙ったGO TOキャンペーンは全国に感染を広げかねない重大な問題があります。市の先行事業にもGO TOキャンペーンに合わせた観光客誘致事業（5千万円）があります。日本共産党は、「この事業は感染が収まるまで行うべきではない」と主張し、予算案には反対しました。

